

平成28年11月17日開催

平成28年度 第2回  
函館市国民健康保険運営協議会

会 議 資 料

(1) 報告事項

ア 平成27年度函館市国民健康保険事業特別会計決算の概要に  
ついて . . . 1～4ページ

イ 国民健康保険事業の取組状況について . . . 5～10ページ

(2) その他

市 民 部

(1) 報告事項

ア 平成27年度函館市国民健康保険事業特別会計決算の概要について

① 被保険者数の推移(年間平均)

(単位:世帯,人,%)

年度	世帯数	被保険者数			(再)前期高齢者 (65~74歳)	(再)介護2号 (40~64歳)	
		伸率	一般被保険者	退職被保険者			
平成23年度	48,739	78,328	△ 1.01	74,317	4,011	26,363	30,878
平成24年度	48,270	76,959	△ 1.75	72,973	3,986	26,671	29,930
平成25年度	47,436	74,835	△ 2.76	71,046	3,789	27,251	28,451
平成26年度	46,046	71,512	△ 4.44	68,186	3,326	28,121	26,177
平成27年度	44,682	68,316	△ 4.47	65,731	2,585	28,670	23,952

② 1人当たり医療費の推移

(単位:円,%)

年度	函館市			全道平均		全国平均		
	伸率	前期高齢者	その他	伸率	伸率			
平成23年度	371,656	3.49	559,609	276,362	348,960	2.07	308,668	3.12
平成24年度	370,435	△ 0.33	543,183	279,259	353,697	1.36	315,856	2.33
平成25年度	381,648	3.03	554,723	283,348	364,012	2.92	324,543	2.75
平成26年度	389,142	1.96	539,265	292,830	369,929	1.63	333,463	2.75
平成27年度	403,065	3.58	540,520	304,467				

③ 1人当たり保険料の推移

(単位:円,%)

年度	函館市				全道平均		全国平均		
	伸率	医療分	後期分	介護分	伸率	伸率			
平成23年度	97,313	1.06	68,707	19,200	23,869	92,717	1.32	89,666	1.23
平成24年度	96,963	△ 0.36	66,557	20,323	25,884	92,580	△ 0.15	90,882	1.36
平成25年度	96,295	△ 0.69	64,346	22,016	26,066	93,670	1.18	93,175	2.52
平成26年度	94,253	△ 2.12	63,073	21,921	25,206	93,167	△ 0.54	93,203	0.03
平成27年度	90,039	△ 4.47	58,928	22,588	24,226				

※1人当たり保険料は、保険料総額を被保険者で割ったものであり、医療・後期・介護分は、各保険料をそれぞれの対象となる被保険者で割っているため、医療・後期・介護分を足しても、1人当たり保険料と一致しない。

④ 保険料率等の推移

(単位:%,円)

年度	医療給付費分				後期高齢者支援金等分				介護納付金分			
	所得割	均等割	平等割	賦課限度額	所得割	均等割	平等割	賦課限度額	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
平成23年度	11.27	24,840	27,590	500,000	3.15	6,940	7,700	140,000	3.41	8,500	7,100	120,000
平成24年度	10.93	24,190	26,590	500,000	3.42	7,380	8,120	140,000	3.88	9,210	7,630	120,000
平成25年度	10.34	23,560	25,680	500,000	3.73	8,080	8,810	140,000	3.82	9,340	7,680	120,000
平成26年度	10.18	24,040	25,850	510,000	3.63	8,360	8,990	160,000	3.42	9,390	7,610	140,000
平成27年度	9.72	22,130	23,480	520,000	3.87	8,480	9,000	170,000	3.21	8,880	7,100	160,000
平成28年度	10.15	22,390	23,340	540,000	4.14	8,910	9,260	190,000	3.23	8,770	6,940	160,000

⑤ 所得階層別加入世帯の推移 ※各年度4月1日現在

(単位:世帯, %, 円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	世帯数	構成	世帯数	構成	世帯数	構成	世帯数	構成	世帯数	構成	世帯数	構成
所得なし	15,829	32.6	15,677	32.5	15,390	32.3	15,121	32.4	15,027	33.2	16,541	37.9
100万円以下	16,146	33.2	16,553	34.3	16,239	34.1	16,184	34.6	15,802	34.9	13,761	31.4
小計	31,975	65.8	32,230	66.8	31,629	66.4	31,305	67.0	30,829	68.1	30,302	69.3
200万円以下	10,851	22.3	10,464	21.7	10,325	21.7	9,982	21.4	9,365	20.7	8,758	20.0
300万円以下	3,269	6.7	3,054	6.3	3,197	6.7	3,061	6.5	2,797	6.2	2,518	5.8
400万円以下	1,111	2.3	1,114	2.3	1,090	2.3	988	2.1	928	2.0	845	1.9
400万円超	1,382	2.9	1,414	2.9	1,387	2.9	1,404	3.0	1,356	3.0	1,276	3.0
合計	48,588	100.0	48,276	100.0	47,628	100.0	46,740	100.0	45,275	100.0	43,699	100.0
1世帯当たり所得額	929,251		919,710		939,438		948,590		921,677		874,626	

⑥ 保険料収納率の推移

(単位:%)

年度	函館市					全道平均		全国平均	
	世帯数	増減	医療分	後期分	介護分	世帯数	増減	世帯数	増減
平成23年度	80.83	0.84	81.20	81.20	77.40	90.69	0.82	89.39	0.78
平成24年度	81.44	0.61	81.88	81.84	77.75	91.33	0.64	89.86	0.47
平成25年度	82.49	1.05	83.00	82.84	78.43	91.94	0.61	90.42	0.56
平成26年度	85.01	2.52	85.46	85.37	81.16	92.56	0.62	90.95	0.53
平成27年度	87.88	2.87	88.22	88.16	84.79				

※上記の保険料収納率は、全道平均等と比較するために国への事業報告ベース(還付未済額を収納額とする)としている。市の決算上は還付未済額を収納額としないため、平成27年度は87.86%となる。

⑦ 一般会計繰入金の推移

(単位:千円)

年度	繰入金総額	法定繰入				法定外繰入
		保険基盤安定	職員給与費等	出産育児一時金	財政安定化支援事業	その他
平成23年度	2,773,139	1,635,579	387,876	75,506	555,967	118,211
平成24年度	2,723,979	1,658,872	365,974	65,906	524,234	108,993
平成25年度	2,697,200	1,650,355	363,578	70,586	488,006	124,675
平成26年度	2,860,619	1,811,761	366,732	65,882	498,908	117,336
平成27年度	3,360,433	2,142,962	421,390	63,658	488,126	244,297

⑧ 国保会計収支の推移

(単位:千円)

年度	歳入	歳出	累積収支	単年度収支	全国保険者		
	A	B	A-B		単年度黒字	単年度赤字	
平成23年度	34,293,244	34,758,714	△ 465,470	△ 344,317	1,717	918	799
平成24年度	34,890,725	35,124,893	△ 234,168	231,302	1,717	898	819
平成25年度	35,122,445	35,254,084	△ 131,639	102,529	1,717	812	905
平成26年度	34,064,776	34,403,469	△ 338,693	△ 207,054	1,716	749	967
平成27年度	38,284,657	39,084,739	△ 800,082	△ 461,389			

⑨ 平成27年度函館市国民健康保険事業特別会計決算総括表

【歳入】

(単位:千円)

科目	当初予算額	決算額	比較	備考
国民健康保険料	5,931,970	5,779,657	△ 152,313	一般被保険者 5,458,482 医療給付費分現年賦課分 3,388,762 後期高齢者支援金等分現年賦課分 1,297,550 介護納付金分現年賦課分 435,908 滞納繰越分 336,262 退職被保険者 321,175 医療給付費分現年賦課分 176,846 後期高齢者支援金等分現年賦課分 68,233 介護納付金分現年賦課分 59,696 滞納繰越分 16,400 <b>【増減理由】調定額の減および収納率の減</b> ※収納率(現年度一般分)は、対前年度で上昇、平成27年度の予定収納率(90%)に対し減少
国民健康保険税	9	0	△ 9	一般被保険者滞納繰越分
使用料及び手数料	2	0	△ 2	督促手数料
国庫支出金	8,235,495 (8,207,540)	8,636,161	400,666	療養給付費等負担金 5,656,881 調整交付金 2,703,449 その他 275,831 <b>【増減理由】一般被保険者に係る医療給付費の増に伴う財源(療養給付費等負担金)の増</b>
療養給付費等交付金	1,802,859	1,259,737	△ 543,122	<b>【増減理由】退職被保険者に係る医療給付費の減に伴う交付金の減</b>
前期高齢者交付金	8,517,543	8,515,479	△ 2,064	<b>【増減理由】前期高齢者全国平均加入割合の増</b>
道支出金	1,882,888 (1,878,470)	1,770,962	△ 111,926	調整交付金 1,493,195 その他 277,767 <b>【増減理由】調整交付金の交付率の減</b>
共同事業交付金	8,947,368	8,922,761	△ 24,607	高額医療費共同事業交付金 984,006 保険財政共同安定化事業交付金 7,938,755 <b>【増減理由】高額な医療給付費の減</b>
繰入金	3,183,000 (3,394,878)	3,360,432	177,432	保険基盤安定分 2,142,962 法定軽減分 1,437,188 保険者支援制度分 705,774 職員給与費等分 421,391 出産育児一時金分 95,488 財政安定化支援事業分 488,126 その他 212,465 <b>【増減理由】保険基盤安定分の増および収納に係る職員増配置に伴う職員給与費の増</b>
繰越金	1 (0)	0	△ 1	
諸収入	30,185 (962,232)	39,468	9,283	<b>【増減理由】被保険者からの延滞金および返納金の増</b>
合計	38,531,320 (39,642,871)	38,284,657	△ 246,663	

※平成27年度当初予算額欄の( )は、補正後の予算現額

## 【歳出】

(単位:千円)

科目	当初予算額	決算額	比較	備考
総務費	165,965 (165,965)	144,189	21,776	総務管理費(給付事務所要経費・国保連合 会負担金・国保運営協議会経費等) 47,493 徴収費(賦課・収納事務所要経費) 36,783 特別対策事業費(収納率向上対策所要 収納率向上対策所要経費 33,110 医療費適正化対策所要経費 26,803) 【増減理由】経常経費節減による減
保険給付費	23,370,355	23,279,117	91,238	療養給付費・療養費・高額療養費・ 高額介護合算療養費 23,118,657 一般被保険者分 22,036,968 退職被保険者分 1,081,689 出産育児一時金・葬祭費 110,140 審査支払委託費 50,320 【増減理由】退職被保険者に係る医療給付費の減
後期高齢者 支援金等	3,813,597 (3,819,860)	3,819,859	△ 6,262	【増減理由】1人当たり負担額の増
前期高齢者 納付金等	2,192 (2,553)	2,553	△ 361	【増減理由】1人当たり負担額の増
老人保健 拠出金	158	157	1	
介護納付金	1,422,581	1,419,298	3,283	【増減理由】1人当たり負担額の減
共同事業 拠出金	8,947,384	8,820,556	126,828	高額医療費拠出金 986,979 保険財政共同安定化事業拠出金 7,833,570 退職者医療事務費拠出金 7 【増減理由】高額な医療給付費の減
保健事業費	194,338	180,971	13,367	特定健康診査等事業費 160,249 特定健康診査経費 156,511 特定保健指導経費 3,738 保健衛生普及費 20,722 脳ドック経費 20,722 【増減理由】特定健康診査受診者数の減
諸支出金	21,441 (763,615)	711,743	△ 690,302	保険料等過誤納金払戻金 11,543 補助金返還金 700,200 還付加算金 199 【増減理由】前年度に超過交付された補助金返還金の増
職員費	341,612 (368,809)	367,404	△ 25,792	【増減理由】収納に係る職員増配置に伴う職員給与費の増
繰上充用金	0 (338,693)	338,693	△ 338,693	平成26年度末累積赤字額補填分
予備費	251,697 (248,560)	0	251,697	
合計	38,531,320 (39,642,871)	39,084,540	△ 553,220	

※平成27年度当初予算額欄の( )は、補正後の予算現額

※歳入額 38,284,657千円 - 歳出額 39,084,739千円 = 累積赤字額 △800,082千円  
(単年度赤字額 △461,389千円)

# イ 国民健康保険事業の取組状況について

## (1) 資格適用適正化対策事業

項目	平成27年度	平成28年度
ア. 保険資格の適正な把握	<p>○ 目的</p> <p>国保資格の適正化を図ることで、不必要な調定額を減額するとともに、遡及賦課による高額な保険料の発生を防ぐため、届出遅延者に対し、積極的に喪失・加入勧奨等を行う。</p> <p>① 被用者保険資格取得者 7,992件 ↓ ・ 喪失勧奨 1,475件 (国保と二重加入と思われる者) ↓ ・ 再喪失勧奨 566件 ↓ ・ 職権での資格喪失 344件 (期限までに届出のない者に限る。)</p> <p>② 被用者保険資格喪失者 3,646件 ↓ ・ 加入勧奨 127件 (無保険と思われる者)</p>	<p>① 被用者保険資格取得者 4,584件 ↓ ・ 喪失勧奨 800件 (国保と二重加入と思われる者) ↓ ・ 再喪失勧奨 309件 ↓ ・ 職権での資格喪失 105件 (期限までに届出のない者に限る。)</p> <p>② 被用者保険資格喪失者 1,897件 ↓ ・ 加入勧奨 54件 (無保険と思われる者) (H28.9月末現在)</p>
イ. 退職振替の適正な実施	<p>○ 目的</p> <p>国保財政にとって有利な財源を確保し、収支改善に努めるため、年金受給者リストに基づき、一般被保険者から退職被保険者等への適正な振替処理を行う。</p> <p>① 振替人数 811人 2回 (1,577人 2回)</p> <p>② 財政効果額 1億1,290万円 (2億2,306万円)</p> <p>( )はH26実績</p>	<p>① 振替人数 93人 1回</p> <p>※ 1回目の効果額集計中 2回目実施中</p> <p>(H28.9月末現在)</p>

(2) 収納率向上対策事業

項目	平成27年度	平成28年度
ア. 収納体制の強化	<p>○ 目的</p> <p>さらなる収納率の向上と、滞納額の縮減を図る。</p> <p>① 収納体制 職員5名と財産調査用の臨時職員1名を増員したことにより、現年度分滞納整理班を新たに配置し、滞納者に対する納期内納付の指導を徹底するとともに、本市の困難債権の回収にあたる債権回収対策室との連携を強め国保料滞納者に対する差押を強化した。また、4名の臨時職員による初期末納者への電話催告を実施した。</p>	<p>① 収納体制 昨年度増員した職員数を維持し、現年班と滞繰班の連携を密にすることにより、体制の強化を図るとともに、引き続き4名の臨時職員を採用し、初期末納者に対する電話催告を実施している。</p>
イ. 滞納処分の実施	<p>○ 目的</p> <p>国民健康保険法、国税徴収法等の規定に基づき差押を執行する。</p> <p>① 滞納処分 財産調査・差押を強化するとともに、短期被保険者証交付者への納付指導および納付誠意のみられない者への差押を強化した。また、未着手事案の解消を図るため、これまで1年以上催告等を行っていない約6000世帯に対し、催告書の送付を行うなど滞納整理の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財産調査件数 6,694件 (2,616件)</li> <li>・ 差押件数 1,035件 (791件)</li> <li>・ 換価金額 7,635万円(6,019万円)</li> </ul> <p>( )はH26実績</p>	<p>① 滞納処分 財産調査・差押をより一層強化するとともに、短期被保険者証交付者への納付指導および納付誠意のみられない者への差押強化を継続している。また、新規の滞納者への滞納整理についても、対応の強化を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財産調査件数 3,176件</li> <li>・ 差押件数 503件</li> <li>・ 換価金額 2,895万円</li> </ul> <p>(H28.9月末現在)</p>
ウ. 納付環境の整備	<p>○ 目的</p> <p>収納率向上のため、納め忘れのない口座振替加入者の増加を図る。</p> <p>① 加入者増加 国民健康保険の新規加入時における口座振替への積極的な勧奨を実施するとともに、各窓口には勧奨チラシの配布を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 口座振替世帯 23.40%(23.37%)</li> <li>・ ペイジー受付数 507件 (386件)</li> </ul> <p>( )はH26実績</p>	<p>① 加入者増加 昨年度に引き続き、国民健康保険の新規加入時における口座振替への積極的な勧奨を実施するとともに、各窓口には勧奨チラシの配布を継続依頼している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 口座振替世帯 25.67%</li> <li>・ ペイジー受付数 336件</li> </ul> <p>(H28.9月末現在)</p>

(3) 医療費適正化対策事業

項目	平成27年度	平成28年度
<p>ア. 後発医薬品の普及促進</p> <p>【ジェネリック医薬品普及促進事業】 ※データヘルス計画登載事業</p>	<p>○ 目的</p> <p>患者負担の軽減や、医療費の適正化を図るため、後発医薬品の普及を促進する。</p> <p>① ジェネリック医薬品希望シールの配布 ・ 保険証台紙部分にシールを備えつけ、保険証更新時等に全被保険者に配布</p> <p>② ジェネリック医薬品差額通知の送付 ・ 回数 年4回 6,361件(6,207件)</p> <p>③ 効果 年間推計4,800万円(4,500万円)</p> <p>( )はH26実績</p>	<p>○ 目的</p> <p>患者負担の軽減や、医療費の適正化を図るため、後発医薬品の普及を促進する。</p> <p>① ジェネリック医薬品希望シールの配布 ・ 保険証台紙部分にシールを備えつけ、新規加入者に配布</p> <p>② ジェネリック医薬品差額通知の送付 ・ 回数 年4回 6,000件 ※ジェネリック医薬品普及促進のためのポスターを医療機関等に配布</p>
<p>イ. 柔道整復施術療養費の適正化</p>	<p>○ 目的</p> <p>療養費の適正化を図るため、多部位・頻回受診者等に文書照会を行うとともに、リーフレットを送付し、保険適用となる範囲などの周知を行う。</p> <p>① 内容 部位転がしと疑われる者を確認するため、照会対象の抽出項目に部位を変更して初診になっている受療者を追加</p> <p>・ 照会 回数 3回 1,341件 ・ 受診指導 回数 3回 1,148件</p> <p>② 効果 年間推計 300万円(500万円)</p> <p>( )はH26実績</p>	<p>○ 目的</p> <p>療養費の適正化を図るため、多部位・頻回受診者等に文書照会を行うとともに、リーフレットを送付し、保険適用となる範囲などの周知を行う。</p> <p>① 内容 部位転がしと疑われる者を確認するため、照会対象の抽出項目に部位を変更して初診になっている受療者を追加</p> <p>・ 照会 回数 3回 1,350件 ・ 受診指導 回数 3回 1,160件</p>



(4) - 1 保健事業

項目	平成27年度	平成28年度
<p>ア. 特定健康診査等の推進 【特定健康診査未受診者対策事業】 ※データヘルス計画登載事業</p>	<p>○ 目的 被保険者の生活習慣病の予防等に関する健康意識の向上に努めるとともに、特定健康診査未受診者に対する効果的な受診勧奨を実施することにより、被保険者の健康保持と特定健康診査の受診率向上を図る。</p> <p>① 受診勧奨の実施 ・受診勧奨はがきの送付 8月:33,599人, 12月:39,819人 ・個別電話勧奨(8月～3月まで随時実施) 勧奨数 2,602人(電話掛け人数 6,251人)</p> <p>健診未受診者のグループ分けによる勧奨効果 &lt;電話未勧奨者との比較による受診率&gt; ・生活習慣病治療中断者 : 6.9%増加 ・健康状態不明者 : 13.9%増加 ・オプションクーポン対象者 : 15.3%増加</p> <p>② 受診環境の整備 ・特定健診項目に尿潜血を追加 ・40・45歳限定無料オプション検査の実施 ※心機能, 胃がんリスク, 糖尿病性腎症検査の3セット無料クーポン券の交付 ・土曜・日曜健診回数の年25回を継続 ・特定健診問診票を市役所窓口やイオングループ市内6店舗・イトーヨーカドーに配置</p> <p>③ 広報・その他 ・けんしんカレンダーの全戸配布, カラー電車広告, ラジオ・新聞等報道機関, フリーペーパー, 市ホームページ等を活用 ・商工会との連携による事業主健診結果の受領 ※39事業所へ依頼, うち結果提供者7名</p> <p>④ 受診者数 14,220人 (14,611人)</p> <p>⑤ 受診率 29.8% (29.4%)</p> <p>( )はH26実績 ※H27は法定報告速報値</p>	<p>① 受診勧奨の実施 ・受診勧奨はがきの送付 8月:約31,000人, 11月:人数未定 ・個別電話勧奨(6月～3月まで随時実施)</p> <p>※健診未受診者のうち, H27年度実施にて効果の高かった「オプション検査クーポン対象」や「健康状態不明者」を対象に, 日中に加え, 夜間の電話勧奨を実施している。 ・ケアマネジャーや包括支援センターを通じた受診勧奨の依頼 ・第一生命との覚書による受診勧奨</p> <p>② 受診環境の整備 ・40・45・50歳限定無料オプション検査の実施 ※心機能, 胃がんリスク, 糖尿病性腎症検査の3セット無料クーポン券の交付 ・土曜・日曜健診回数の年25回を継続 ・特定健診問診票を市役所窓口やイオングループ市内6店舗・イトーヨーカドー・アークス各店舗に配置予定</p> <p>③ 広報・その他 ・けんしんカレンダーの全戸配布, カラー電車広告, ラジオ・新聞等報道機関, フリーペーパー, 市ホームページ等を活用 ・商工会との連携による事業主への健診結果の提供依頼 ※45事業所へ依頼 うち結果提供者11名</p> <p>④ 受診者数 5,093人 (5,473人)</p> <p>⑤ 受診率 9.8% (10.1%)</p> <p>( )はH27 ※H28・H27ともに 9月末現在</p>

(4) - 2 保健事業

項目	平成27年度	平成28年度
<p>ア. 特定健康診査等の推進 【特定保健指導事業】 ※データヘルス計画登載事業</p>	<p>○ 目的 健診結果データから抽出された対象者に対し、保健指導を実施することにより、対象者が自らの生活習慣の課題を認識し行動変容ができ、生活習慣病の発症および重症化予防を図る。</p> <p>① 事業内容 ・個別支援(面接・電話による保健指導) ・集団支援(運動体験・ヘルシーランチへの参加)</p> <p>② 実施方法 ・保健指導対象者にする、健診結果表による通知、案内文書の送付、電話や訪問による利用勧奨 ・保健指導の実施(6か月間)(一部訪問の実施) ・インセンティブの付与(しょうゆスプレーボトル)</p> <p>③ 利用率 15.4% (8.3%) ※対象者1,744人中 269人利用  ( )はH26実績 ※H27は法定報告速報値</p>	<p>① 事業内容 ・個別支援(面接・電話による保健指導) ・集団支援(運動体験・ヘルシーランチへの参加)</p> <p>② 実施方法 ・保健指導対象者にする、健診結果表による通知、案内文書の送付、電話や訪問による利用勧奨 ・保健指導の実施(6か月間)(一部訪問の実施) ・インセンティブの付与(しょうゆスプレーボトル)</p>
<p>【健診要医療判定者受診勧奨事業】 ※データヘルス計画登載事業</p>	<p>○ 目的 特定健康診査の結果、要医療と判定された生活習慣病未治療者で、重症化リスクの高い者に対し、保健指導を実施するとともに早期に医療機関への受診を促すことにより、重症化の予防を図る。</p> <p>① 事業内容 保健師による電話や通知による受療勧奨および保健指導</p> <p>② 受療率 64.5% (67.1%) ※対象者 519人中 335人受診  ( )はH26実績</p>	<p>① 事業内容 保健師による電話や通知による受療勧奨および保健指導</p>
<p>イ. 重症化予防事業の推進 【糖尿病性腎症重症化予防事業】 ※データヘルス計画登載事業</p>	<p>○ 目的 糖尿病や糖尿病性腎症で通院する患者を対象に保健指導を行うことにより、人工透析への移行などの重症化を防ぎ、患者およびその家族の生活の質の向上とともに、医療費の抑制を図る。</p> <p>① 事業内容 保健師・看護師等による6か月間の保健指導を行い参加者の生活改善を図り、糖尿病の重症化を防ぐ。</p> <p>② 実施結果 (30名参加 28名修了) 参加した多くの方に食事や運動などの生活習慣の改善や、終了者の約6割に検査数値の改善がみられ、人工透析への移行者なし</p>	<p>① 事業内容 保健師・看護師等による6か月間の保健指導を行い参加者の生活改善を図り、糖尿病の重症化を防ぎ、さらに昨年度参加者のフォローを実施</p> <p>② 実施状況 ・新規・継続参加者19名…6か月間の保健指導 ・前年度参加者中希望者16名…半年ごとの電話による保健指導(継続フォロー支援)</p>

(4) - 3 保健事業

項目	平成27年度	平成28年度
ア. 脳ドック事業の推進	<p>○ 目的</p> <p>脳に関する疾病の早期発見・早期治療につなげ、被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、脳ドック受診料を助成を行う。</p> <p>① 受診定員 370人</p> <p>② 当選倍率 1.8倍 (有効応募者数：676人)</p> <p>③ 受診結果(受診者数 364人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・異常なし …… 150人 (41.2%)</li> <li>・異常所見あるが日常生活に支障なし …… 158人 (43.4%)</li> <li>・経過観察 …… 38人 (10.4%)</li> <li>・要精密検査 …… 18人 (5.0%)</li> </ul>	<p>① 受診定員枠の拡大 380人</p> <p>② 当選倍率 1.6倍 (有効応募者数：619人)</p>
イ. 重複頻回受診者への適正受診指導	<p>○ 目的</p> <p>健康の保持と早期回復を目指すとともに、医療費の適正化を図るため、同一診療科を重複・頻回受診、同系医薬品を重複服薬している方に必要な保健指導を行う。</p> <p>① 指導状況</p> <p>重複・頻回が疑われる人数：335人 うち、3か月連続している人数：28人 (※1・2)</p> <p>うち資格喪失や精神疾患等指導対象外を除いた 文書指導対象者：7人 文書指導で改善のない 訪問指導対象者：2人</p> <p>② 改善者数：6人 363千円 (16人 924千円)</p> <p>③ 医療費減少額 年間分推計 1,452千円 (3,696千円) ( )はH26実績</p>	<p>① 指導状況</p> <p>重複・頻回が疑われる人数：394人 うち、3か月連続している人数：24人 (※1・2)</p> <p>うち資格喪失や精神疾患等指導対象外を除いた 文書指導対象者：6人 <u>重複服薬者：対象者なし</u> (※3)</p> <p>※ 訪問指導については、文書指導対象者の今後の受診状況(H28.9月～11月分レセプト)を追跡調査し、改善が見受けられない方を対象に行う予定。</p> <p>※1 重複受診者：同一月内に同一診療科の医療機関を4か所以上受診している月が連続して3か月以上ある者</p> <p>※2 頻回受診者：同一月内に同一診療科の医療機関を15回以上受診している月が連続して3か月以上ある者</p> <p>※3 重複服薬者：同一月内に同系の医薬品が複数の医療機関から処方され、その処方日数合計が60日を超える状態が2か月以上ある者(平成28年度から対象拡大)</p>